

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年4月17日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	二宮 淳恵
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	大阪・兵庫応援外国債券オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年10月18日から平成29年10月17日まで) 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成28年10月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<更新後>

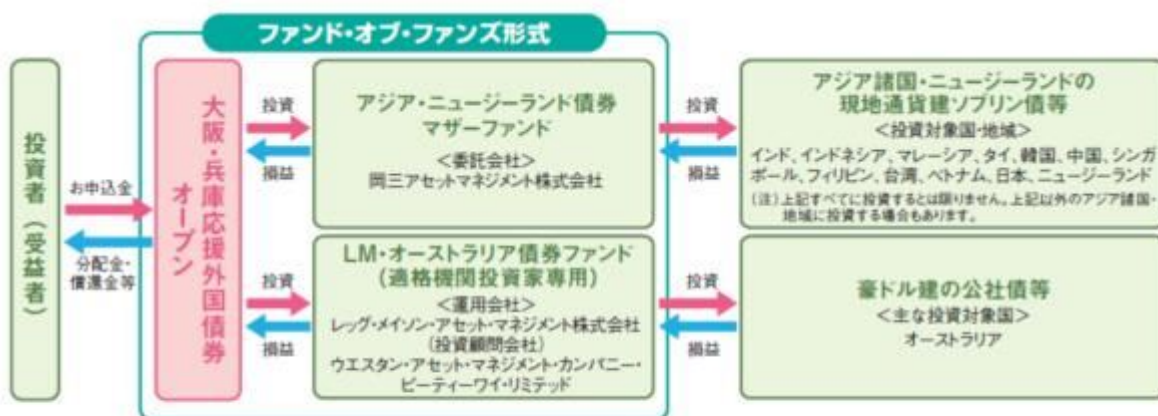
〈ファンドの特色〉

- 親投資信託の受益証券および国内の証券投資信託の受益権（これらを総称して、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
- 以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジア・オセアニア地域の債券に投資します。
- アジア・ニュージーランド債券マザーファンド
- LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

アジア・ニュージーランド債券マザーファンドは、アジア諸国・ニュージーランドの現地通貨建てのソブリン債（国債、政府保証債等）およびそれと概ね同等の投資効果が期待できる債券*等に投資します。

*ソブリン債と概ね同等の投資効果が期待できる債券は、債券発行体が、取得時においてA格相当以上を基本とします。

LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）は、豪ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等で、原則としてBBB-/Baa3格以上の格付を付与されたものに投資します。



LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の運用会社である「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」および運用指図に関する権限の委託を受けて実際の運用を担当する「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド」は、米国メリーランド州に本部を置くレグ・メイソン・グループの運用会社です。

- 各投資信託証券の組入比率は、投資対象ファンドの収益性、投資対象国の債券市場の利回り水準と流動性、金利および為替動向等を勘案して決定します。なお組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

大阪府・兵庫県の社会福祉の向上のため寄附を行います。

販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を大阪府・兵庫県の社会福祉協議会等に寄附を行います。

- 販売会社、委託会社が受取る信託報酬および信託報酬の総額は、寄附を行うことを考慮して決定しております。
- 販売会社が受取る信託報酬の中から支払われる寄附の具体的な内容等につきましては、運用報告書等を通じて受益者にご報告します。

分配方針

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
繰越分を含めた配当等収益には、アジア・ニュージーランド債券マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

ファンドの目的・特色 【収益分配金に関する留意事項】

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

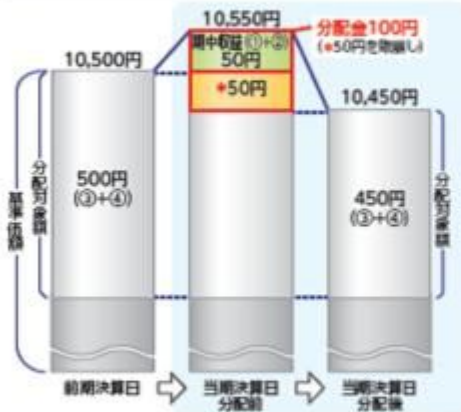
ファンドで分配金が支払われるイメージ



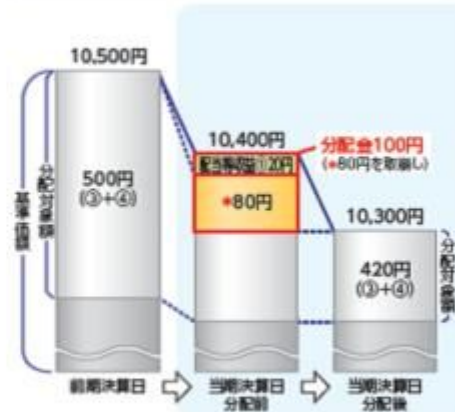
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

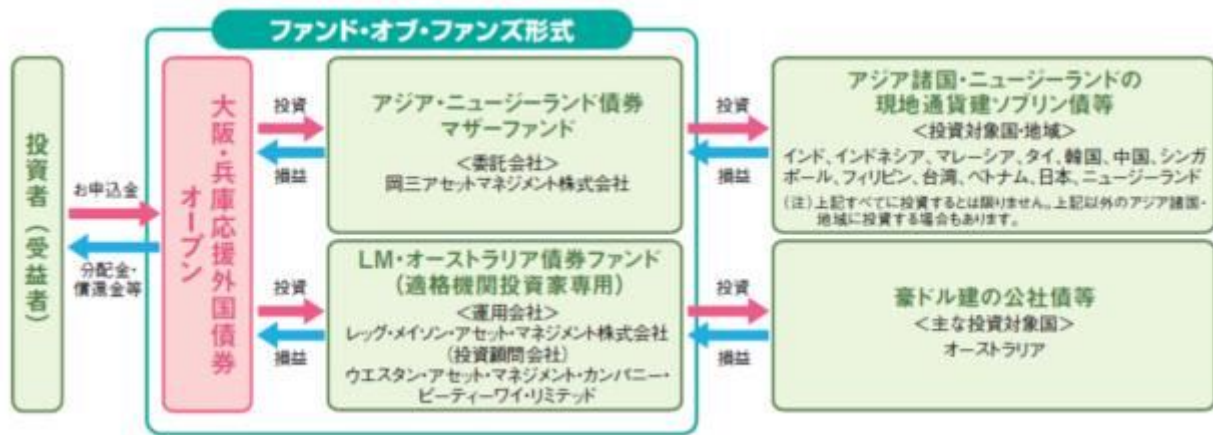
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

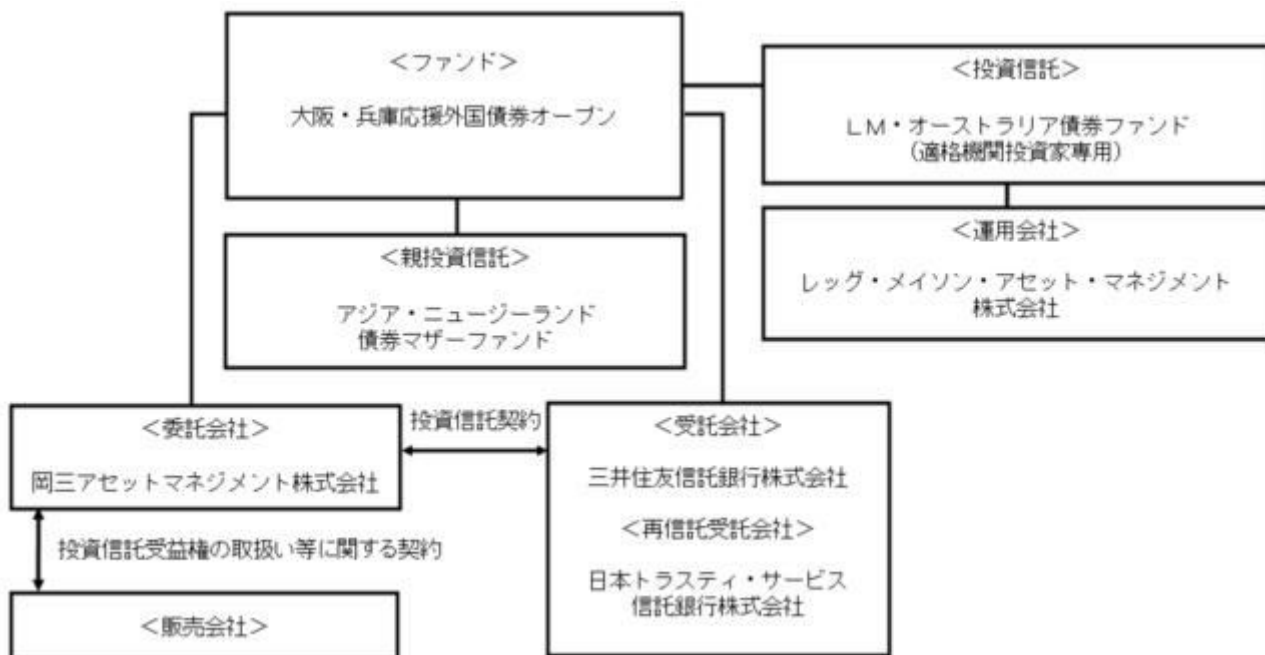
(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

ファンド・オブ・ファンズの仕組み



ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用指図等を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（平成29年1月末日現在）

資本金
10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

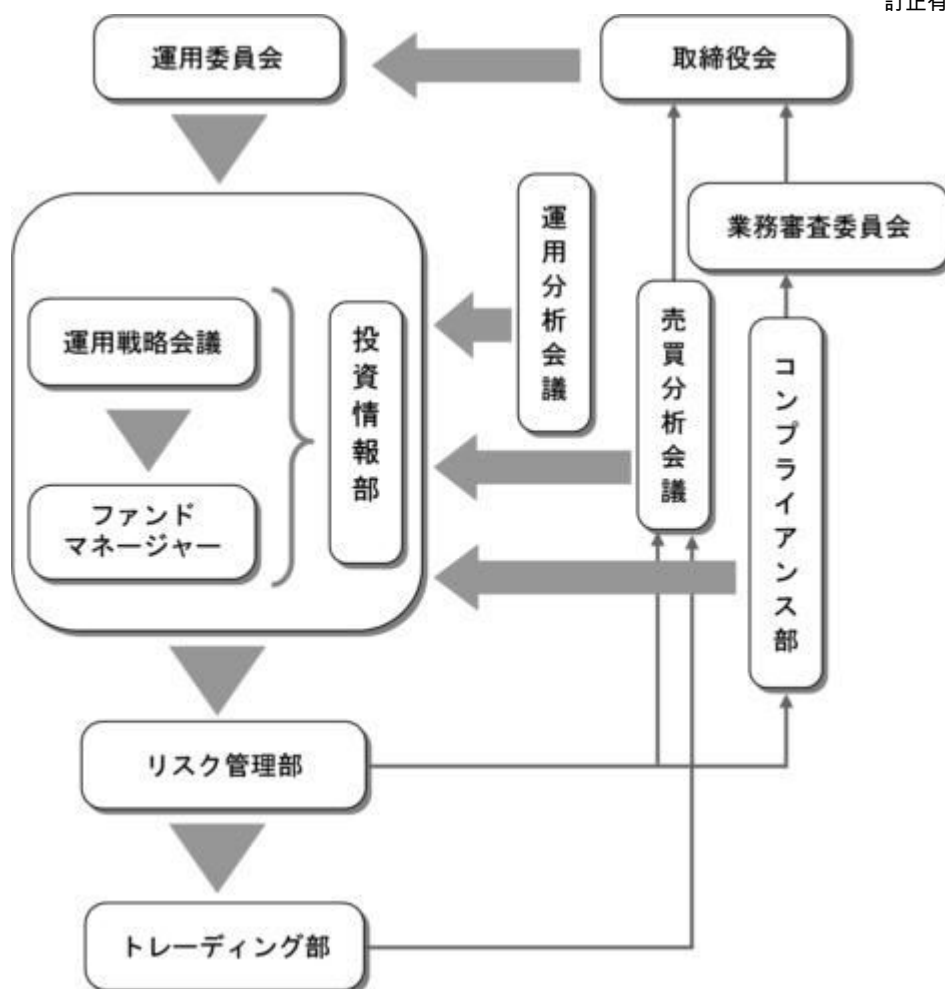
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。

<p>リスク管理部 (6名程度)</p>	<p>「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。</p>
<p>トレーディング部 (8名程度)</p>	<p>有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。</p>

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成29年1月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

(参考情報)

< 更新後 >

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2012年2月末～2017年1月末



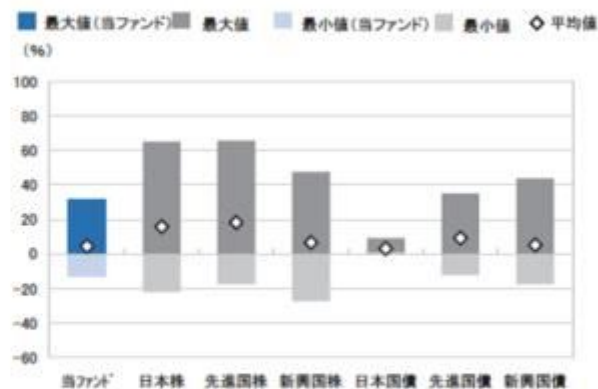
*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年2月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2012年7月から2017年1月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2012年2月末～2017年1月末



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△13.1	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	4.5	15.8	18.2	6.7	3.1	9.2	5.3

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2012年2月から2017年1月の5年間で(当ファンドは2012年7月から2017年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、遅延性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成29年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成29年 1月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

【大阪・兵庫応援外国債券オープン】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	437,397,478	79.78
親投資信託受益証券	日本	91,668,836	16.72

コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		19,219,078	3.51
合計（純資産総額）		548,285,392	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資信託受 益証券	L M・オーストラリア債券ファン ド（適格機関投資家専用）	829,346,754	0.5308	440,217,257	0.5274	437,397,478	79.78
2	日本	親投資信託 受益証券	アジア・ニュージーランド債券マ ザーファンド	64,122,018	1.4449	92,649,903	1.4296	91,668,836	16.72

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	79.78
親投資信託受益証券	16.72
合計	96.49

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(平成24年 1月20日)	1,124,251,489	1,151,440,587	0.9374	0.9674
第2特定期間末	(平成24年 7月20日)	1,916,509,426	2,017,298,932	0.9342	0.9942
第3特定期間末	(平成25年 1月21日)	2,770,036,803	2,917,840,927	1.0159	1.0759
第4特定期間末	(平成25年 7月22日)	2,723,861,169	2,893,614,655	0.9497	1.0097
第5特定期間末	(平成26年 1月20日)	2,683,931,449	2,862,275,793	0.8889	0.9489
第6特定期間末	(平成26年 7月22日)	2,657,479,894	2,835,833,434	0.8923	0.9523
第7特定期間末	(平成27年 1月20日)	2,448,561,898	2,623,223,165	0.8819	0.9419
第8特定期間末	(平成27年 7月21日)	1,844,273,034	1,998,432,566	0.7818	0.8418

第9特定期間末	(平成28年 1月20日)	1,266,453,479	1,391,136,968	0.6491	0.7091
第10特定期間末	(平成28年 7月20日)	849,442,281	944,742,728	0.6049	0.6599
第11特定期間末	(平成29年 1月20日)	561,028,002	591,129,889	0.6105	0.6405
	平成28年 1月末日	1,327,452,596		0.6831	
	2月末日	1,222,089,704		0.6437	
	3月末日	1,258,700,626		0.6703	
	4月末日	1,129,003,181		0.6412	
	5月末日	969,895,485		0.6138	
	6月末日	836,107,594		0.5868	
	7月末日	756,269,082		0.5997	
	8月末日	673,735,710		0.5891	
	9月末日	587,741,174		0.5783	
	10月末日	572,602,361		0.5845	
	11月末日	576,003,572		0.6011	
	12月末日	555,444,623		0.5986	
	平成29年 1月末日	548,285,392		0.6060	

【分配の推移】

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成23年 7月28日 ~ 平成24年 1月20日	0.0300円
第2特定期間	平成24年 1月21日 ~ 平成24年 7月20日	0.0600円
第3特定期間	平成24年 7月21日 ~ 平成25年 1月21日	0.0600円
第4特定期間	平成25年 1月22日 ~ 平成25年 7月22日	0.0600円
第5特定期間	平成25年 7月23日 ~ 平成26年 1月20日	0.0600円
第6特定期間	平成26年 1月21日 ~ 平成26年 7月22日	0.0600円
第7特定期間	平成26年 7月23日 ~ 平成27年 1月20日	0.0600円
第8特定期間	平成27年 1月21日 ~ 平成27年 7月21日	0.0600円
第9特定期間	平成27年 7月22日 ~ 平成28年 1月20日	0.0600円
第10特定期間	平成28年 1月21日 ~ 平成28年 7月20日	0.0550円
第11特定期間	平成28年 7月21日 ~ 平成29年 1月20日	0.0300円

【収益率の推移】

	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成23年 7月28日 ~ 平成24年 1月20日	3.3
第2特定期間	平成24年 1月21日 ~ 平成24年 7月20日	6.1
第3特定期間	平成24年 7月21日 ~ 平成25年 1月21日	15.2
第4特定期間	平成25年 1月22日 ~ 平成25年 7月22日	0.6
第5特定期間	平成25年 7月23日 ~ 平成26年 1月20日	0.1

第6特定期間	平成26年 1月21日～平成26年 7月22日	7.1
第7特定期間	平成26年 7月23日～平成27年 1月20日	5.6
第8特定期間	平成27年 1月21日～平成27年 7月21日	4.5
第9特定期間	平成27年 7月22日～平成28年 1月20日	9.3
第10特定期間	平成28年 1月21日～平成28年 7月20日	1.7
第11特定期間	平成28年 7月21日～平成29年 1月20日	5.9

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	1,199,342,219	0
第2特定期間	863,767,989	11,638,205
第3特定期間	762,961,904	87,780,316
第4特定期間	291,900,048	150,444,218
第5特定期間	288,352,881	137,062,022
第6特定期間	80,882,844	121,934,643
第7特定期間	89,069,342	290,867,721
第8特定期間	105,280,881	522,951,067
第9特定期間	48,942,416	456,613,463
第10特定期間	8,136,550	555,120,319
第11特定期間	1,245,405	486,459,087

（参考）

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ニュージーランド	3,411,126,430	35.32
	マレーシア	2,106,414,405	21.81
	タイ	264,343,200	2.74
	インドネシア	3,263,335,682	33.79
	韓国	302,685,110	3.13
	小計	9,347,904,827	96.80
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		308,586,641	3.20
合計（純資産総額）		9,656,491,468	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ニュー ジーラン ド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	17,000,000	9,607.03	1,633,196,160	9,420.16	1,601,427,945	5.5	2023年 4 月15日	16.58
2	ニュー ジーラン ド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	10,000,000	9,488.32	948,832,817	9,361.32	936,132,668	6	2021年 5 月15日	9.69
3	ニュー ジーラン ド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5	10,000,000	8,802.68	880,268,331	8,735.65	873,565,817	5	2019年 3 月15日	9.05
4	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11	70,000,000,000	0.94	662,157,650	0.95	666,346,450	11	2020年11 月15日	6.90
5	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 12.8	60,000,000,000	1.01	608,062,800	1.02	612,173,400	12.8	2021年 6 月15日	6.34
6	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 7.875	65,000,000,000	0.85	553,919,925	0.86	561,776,475	7.875	2019年 4 月15日	5.82
7	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 5.734	20,000,000	2,694.54	538,908,440	2,711.37	542,275,140	5.734	2019年 7 月30日	5.62
8	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.378	20,000,000	2,584.54	516,909,240	2,635.38	527,076,160	4.378	2019年11 月29日	5.46
9	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.048	20,000,000	2,543.04	508,608,140	2,610.47	522,095,500	4.048	2021年 9 月30日	5.41
10	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.394	15,000,000	2,570.17	385,526,985	2,571.02	385,654,200	3.394	2017年 3 月15日	3.99
11	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 6.25	40,000,000,000	0.84	338,680,800	0.84	339,320,000	6.25	2017年 4 月15日	3.51
12	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 10.25	31,000,000,000	0.94	292,611,480	0.95	294,888,120	10.25	2022年 7 月15日	3.05
13	韓国	国債証券	KOREA TRSY BD 5.5	2,000,000,000	10.15	203,036,144	10.18	203,719,892	5.5	2017年 9 月10日	2.11
14	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11.5	20,000,000,000	0.93	187,209,100	0.93	187,068,000	11.5	2019年 9 月15日	1.94
15	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 8.375	20,000,000,000	0.87	174,675,000	0.87	175,615,100	8.375	2024年 3 月15日	1.82
16	タイ	国債証券	THAILAND GOVT 3.45	40,000,000	335.80	134,320,611	334.58	133,835,696	3.45	2019年 3 月 8日	1.39

17	タイ	国債証券	THAILAND GOVT 5	40,000,000	328.53	131,415,780	326.26	130,507,504	5	2017年 5 月26日	1.35
18	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.012	5,000,000	2,583.20	129,160,490	2,586.26	129,313,405	4.012	2017年 9 月15日	1.34
19	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 12.9	10,000,000,000	1.04	104,170,050	1.05	105,266,550	12.9	2022年 6 月15日	1.09
20	韓国	国債証券	KOREA TRSY BD 3.5	1,000,000,000	9.86	98,654,512	9.89	98,965,218	3.5	2017年 3 月10日	1.02
21	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11.6	10,000,000,000	0.90	90,635,500	0.90	90,983,150	11.6	2018年 8 月15日	0.94
22	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 7	10,000,000,000	0.82	82,081,950	0.83	83,917,100	7	2022年 5 月15日	0.87
23	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 5.25	10,000,000,000	0.82	82,438,100	0.83	83,515,050	5.25	2018年 5 月15日	0.86
24	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11.75	6,100,000,000	1.01	62,142,224	1.02	62,466,287	11.75	2023年 8 月15日	0.65

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	96.80
合計	96.80

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	ニュージーランドドル	買建	2,146,917.65	178,874,737	177,893,596	1.84

L M・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

（１）[投資状況]

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	--------	---------	---------

国債証券	オーストラリア	35,498,671,427	15.44
地方債証券	カナダ	2,409,585,129	1.05
	オーストラリア	50,299,095,436	21.88
	ニュージーランド	476,610,424	0.21
	小計	53,185,290,989	23.14
特殊債券	ドイツ	8,964,447,182	3.90
	スウェーデン	563,773,329	0.25
	ノルウェー	1,923,909,380	0.84
	オーストラリア	2,414,690,430	1.05
	国際機関	15,135,113,900	6.58
	小計	29,001,934,221	12.62
社債券	日本	207,406,634	0.09
	アメリカ	11,966,379,284	5.21
	カナダ	2,483,624,671	1.08
	フランス	2,022,125,055	0.88
	オランダ	7,104,224,653	3.09
	フィンランド	189,542,262	0.08
	イギリス	3,421,635,783	1.49
	スイス	2,620,035,054	1.14
	スウェーデン	1,015,112,112	0.44
	オーストラリア	67,346,939,837	29.30
	ニュージーランド	2,036,022,982	0.89
	香港	261,750,888	0.11
	韓国	3,357,104,462	1.46
	アラブ首長国連邦	1,111,617,857	0.48
	小計	105,143,521,534	45.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,018,265,699	3.06
合計(純資産総額)		229,847,683,870	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	オーストラリア	9,499,941,743	4.13
	売建	オーストラリア	5,308,023,052	2.30

(注)その他の資産として、先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) [投資資産]

[投資有価証券の主要銘柄]

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	60,100,000	10,165.91	6,109,713,773	10,152.91	6,101,900,112	4.750	2027/4/21	2.65
2	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	63,560,000	8,890.25	5,650,646,396	8,890.68	5,650,920,022	3.250	2029/4/21	2.46
3	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	52,220,000	10,050.88	5,248,571,363	10,018.25	5,231,530,985	4.500	2033/4/21	2.28
4	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	52,000,000	9,726.20	5,057,624,208	9,716.55	5,052,609,744	4.250	2026/4/21	2.20
5	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	40,500,000	9,376.20	3,797,362,579	9,372.93	3,796,037,500	4.250	2023/7/21	1.65
6	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	37,000,000	9,711.58	3,593,287,068	9,709.23	3,592,418,319	5.500	2021/6/21	1.56
7	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	32,000,000	9,953.33	3,185,066,304	9,937.31	3,179,941,632	5.000	2024/8/20	1.38
8	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	36,500,000	8,114.23	2,961,696,213	8,114.06	2,961,633,360	2.250	2028/5/21	1.29
9	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	29,100,000	10,089.19	2,935,956,618	10,084.63	2,934,628,698	6.000	2022/3/1	1.28
10	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	27,500,000	10,208.27	2,807,275,433	10,208.10	2,807,228,078	6.000	2022/10/17	1.22
11	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	35,700,000	7,884.34	2,814,712,664	7,845.86	2,800,972,912	2.750	2035/6/21	1.22
12	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	26,500,000	10,284.04	2,725,271,209	10,270.26	2,721,620,569	5.750	2024/7/22	1.18
13	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	26,100,000	9,682.28	2,527,077,533	9,673.59	2,524,807,851	6.000	2020/6/15	1.10
14	オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	23,500,000	10,277.41	2,415,191,961	10,265.61	2,412,419,972	6.000	2023/10/16	1.05
15	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	23,500,000	10,119.07	2,377,982,555	10,112.78	2,376,505,509	6.000	2022/7/21	1.03

16	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	25,000,000	8,998.39	2,249,599,275	8,993.57	2,248,393,875	4.000	2019/6/21	0.98
17	オーストラリア	地方債証券	WEST AUSTRALIA TREASURY	22,750,000	9,809.63	2,231,691,121	9,793.10	2,227,930,273	5.000	2025/7/23	0.97
18	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	28,680,000	7,466.56	2,141,410,974	7,371.79	2,114,231,064	3.000	2047/3/21	0.92
19	オーストラリア	地方債証券	VICTORIA TREASURY	20,500,000	10,278.35	2,107,063,739	10,256.14	2,102,509,910	5.500	2024/12/17	0.91
20	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	20,600,000	9,653.61	1,988,645,329	9,641.13	1,986,073,522	6.000	2020/5/1	0.86
21	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	21,000,000	9,011.48	1,892,411,703	9,018.97	1,893,984,750	3.250	2025/4/21	0.82
22	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	20,100,000	8,983.84	1,805,753,087	8,928.31	1,794,590,652	3.750	2037/4/21	0.78
23	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	17,100,000	9,642.25	1,648,825,246	9,632.95	1,647,235,151	6.250	2020/2/21	0.72
24	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	14,500,000	9,740.92	1,412,433,907	9,718.53	1,409,187,937	4.750	2025/7/21	0.61
25	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC/AUST	15,000,000	8,859.25	1,328,888,925	8,869.59	1,330,438,725	4.500	2019/4/4	0.58
26	オーストラリア	社債券	BHP FINANCE LTD	14,780,000	8,684.30	1,283,540,176	8,682.66	1,283,298,390	3.750	2017/10/18	0.56
27	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK	13,500,000	9,446.97	1,275,342,043	9,448.26	1,275,516,396	6.500	2019/8/7	0.55
28	オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	12,000,000	10,243.66	1,229,239,368	10,235.05	1,228,206,168	7.000	2021/7/15	0.53
29	韓国	社債券	KOREA SOUTH- EAST POWER	12,500,000	9,261.43	1,157,679,075	9,266.16	1,158,271,013	5.750	2020/9/25	0.50
30	オーストラリア	社債券	AMP WHOLESALE OFFICE FUN	13,000,000	8,910.31	1,158,341,184	8,905.49	1,157,714,376	4.750	2021/10/7	0.50

（注1）変動利付債券は平成29年1月末現在の利率です。

（注2）平成29年1月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	15.44
地方債証券	23.14
特殊債券	12.62
社債券	45.74

合計	96.95
----	-------

[投資不動産物件]

該当事項はありません。

[その他投資資産の主要なもの]

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先 物取引	オース トラリア	シドニー先 物取引所	AU 10YR 1703	買建	848	オース トラリア ドル	108,752,497.76	9,363,590,057	108,709,724.64	9,359,907,291	4.07
	オース トラリア	シドニー先 物取引所	AU 20YR 1703	買建	30	オース トラリア ドル	1,635,546.6	140,820,562	1,626,416.4	140,034,452	0.06
	オース トラリア	シドニー先 物取引所	AU 3YR 1703	売建	552	オース トラリア ドル	61,598,204.4	5,303,605,399	61,649,512.8	5,308,023,052	2.30

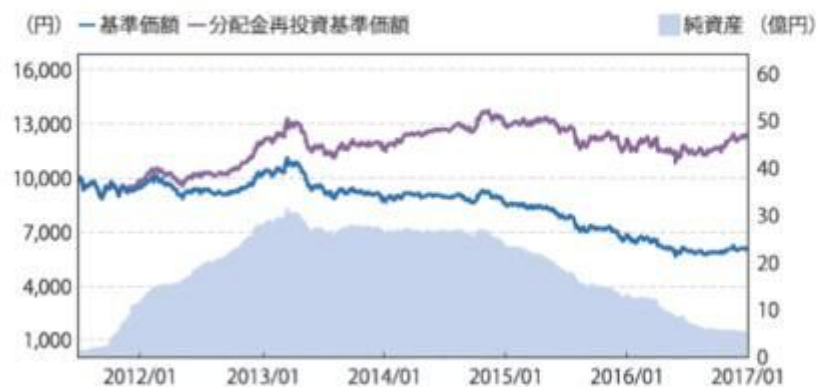
(注1) 評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2) 評価額は、平成29年1月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

参考情報

運用実績

基準価額・純資産の推移(2011年7月28日～2017年1月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2017年1月31日現在
分配金の推移

2017年1月	50円
2016年12月	50円
2016年11月	50円
2016年10月	50円
2016年9月	50円
直近1年累計	850円
設定来累計	5,950円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	79.78%
アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	16.72%

組入上位銘柄 (LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用))

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
AUSTRALIA GOVT	2027/04/21	4.750%	オーストラリア	2.65%
AUSTRALIA GOVT	2029/04/21	3.250%	オーストラリア	2.46%
AUSTRALIA GOVT	2033/04/21	4.500%	オーストラリア	2.28%
AUSTRALIA GOVT	2026/04/21	4.250%	オーストラリア	2.20%
QUEENSLAND TREASURY	2023/07/21	4.250%	オーストラリア	1.65%

※比率はLM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。
※レップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

組入上位銘柄 (アジア・ニュージーランド債券マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
NEW ZEALAND GVT 5.5	2023/04/15	5.500%	ニュージーランド	16.58%
NEW ZEALAND GVT 6	2021/05/15	6.000%	ニュージーランド	9.69%
NEW ZEALAND GVT 5	2019/03/15	5.000%	ニュージーランド	9.05%
INDONESIA GOVT 11	2020/11/15	11.000%	インドネシア	6.90%
INDONESIA GOVT 12.8	2021/06/15	12.800%	インドネシア	6.34%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
※2011年はファンドの設定日から年末まで、2017年は1月末までの騰落率を示しています。
※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間(平成28年 7月21日から平成29年 1月20日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【大阪・兵庫応援外国債券オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10特定期間末 (平成28年 7月20日現在)	第11特定期間末 (平成29年 1月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	6,312,738	1,539,507
コール・ローン	28,435,757	20,658,979
投資信託受益証券	682,570,561	450,339,300
親投資信託受益証券	138,089,782	92,649,903
未収入金	10,000,000	5,000,000
流動資産合計	865,408,838	570,187,689
資産合計	865,408,838	570,187,689
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,021,125	4,595,057
未払解約金	8,120,463	3,998,768
未払受託者報酬	29,935	20,533
未払委託者報酬	785,815	539,011
未払利息	42	31
その他未払費用	9,177	6,287
流動負債合計	15,966,557	9,159,687
負債合計	15,966,557	9,159,687
純資産の部		
元本等		
元本	*11,404,225,100	*1919,011,418
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	554,782,819	357,983,416
(分配準備積立金)	95,213,730	55,805,533
元本等合計	849,442,281	561,028,002
純資産合計	*3849,442,281	*3561,028,002
負債純資産合計	865,408,838	570,187,689

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第10特定期間 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	第11特定期間 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
営業収益		
受取配当金	51,573,309	22,981,260
受取利息	640	47
有価証券売買等損益	25,197,872	10,328,860
営業収益合計	26,376,077	33,310,167
営業費用		
支払利息	5,725	5,314
受託者報酬	240,220	133,829
委託者報酬	6,305,618	3,512,838
その他費用	73,181	41,512
営業費用合計	6,624,744	3,693,493
営業利益又は営業損失()	19,751,333	29,616,674
経常利益又は経常損失()	19,751,333	29,616,674
当期純利益又は当期純損失()	19,751,333	29,616,674
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,251,032	976,158
期首剰余金又は期首欠損金()	684,755,390	554,782,819
剰余金増加額又は欠損金減少額	206,001,391	198,772,898
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	206,001,391	198,772,898
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,730,738	512,124
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,730,738	512,124
分配金	*195,300,447	*130,101,887
期末剰余金又は期末欠損金()	554,782,819	357,983,416

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第11特定期間 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>計算期間の取扱い</p>

期 別	第11特定期間 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
項 目	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成28年 7月21日から平成29年 1月20日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第10特定期間末 (平成28年 7月20日現在)	第11特定期間末 (平成29年 1月20日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,404,225,100口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 919,011,418口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 554,782,819円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 357,983,416円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6049円 (10,000口当たりの純資産額 6,049円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6105円 (10,000口当たりの純資産額 6,105円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10特定期間 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	第11特定期間 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
*1. 分配金の計算過程 第55計算期間(平成28年 1月21日～平成28年 2月22日) 費用控除後の配当等収A 12,662,440円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 183,298,641円 分配準備積立金額 D 177,929,586円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 373,890,667円 収益額 当ファンドの期末残存F 1,899,268,978口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,968円 配対象額 10,000口当たり分配金H 100円 額	*1. 分配金の計算過程 第61計算期間(平成28年 7月21日～平成28年 8月22日) 費用控除後の配当等収A 4,219,861円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 113,897,866円 分配準備積立金額 D 80,035,124円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 198,152,851円 収益額 当ファンドの期末残存F 1,178,882,319口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,680円 配対象額 10,000口当たり分配金H 50円 額

第10特定期間 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日			第11特定期間 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	18,992,689円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	5,894,411円
第56計算期間(平成28年 2月23日～平成28年 3月22日)			第62計算期間(平成28年 8月23日～平成28年 9月20日)		
費用控除後の配当等収A 益額		13,555,591円	費用控除後の配当等収A 益額		3,716,627円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		- 円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		- 円
収益調整金額	C	182,356,658円	収益調整金額	C	100,676,243円
分配準備積立金額	D	170,654,609円	分配準備積立金額	D	69,302,533円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		366,566,858円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		173,695,403円
当ファンドの期末残存F 口数		1,889,143,575口	当ファンドの期末残存F 口数		1,041,905,990口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		1,940円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		1,667円
10,000口当たり分配金H 額		100円	10,000口当たり分配金H 額		50円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	18,891,435円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	5,209,529円
第57計算期間(平成28年 3月23日～平成28年 4月20日)			第63計算期間(平成28年 9月21日～平成28年10月20日)		
費用控除後の配当等収A 益額		7,101,653円	費用控除後の配当等収A 益額		3,957,565円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		- 円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		- 円
収益調整金額	C	180,259,643円	収益調整金額	C	95,038,464円
分配準備積立金額	D	163,366,069円	分配準備積立金額	D	64,015,781円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		350,727,365円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		163,011,810円
当ファンドの期末残存F 口数		1,867,070,945口	当ファンドの期末残存F 口数		983,424,217口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		1,878円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		1,657円
10,000口当たり分配金H 額		100円	10,000口当たり分配金H 額		50円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	18,670,709円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	4,917,121円
第58計算期間(平成28年 4月21日～平成28年 5月20日)			第64計算期間(平成28年10月21日～平成28年11月21日)		
費用控除後の配当等収A 益額		6,110,361円	費用控除後の配当等収A 益額		3,436,991円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		- 円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		- 円
収益調整金額	C	159,849,661円	収益調整金額	C	93,398,605円
分配準備積立金額	D	134,671,621円	分配準備積立金額	D	61,955,127円

第10特定期間 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日		第11特定期間 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	300,631,643円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	158,790,723円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	1,655,377,455口	当ファンドの期末残存F	966,320,994口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,816円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,643円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	100円	10,000口当たり分配金H	50円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	16,553,774円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	4,831,604円
第59計算期間(平成28年 5月21日 ~ 平成28年 6月20日)		第65計算期間(平成28年11月22日 ~ 平成28年12月20日)	
費用控除後の配当等収A	5,522,938円	費用控除後の配当等収A	3,777,717円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	146,524,243円	収益調整金額 C	89,981,197円
分配準備積立金額 D	113,898,135円	分配準備積立金額 D	58,338,934円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	265,945,316円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	152,097,848円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	1,517,071,526口	当ファンドの期末残存F	930,833,023口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,753円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,633円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	100円	10,000口当たり分配金H	50円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	15,170,715円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	4,654,165円
第60計算期間(平成28年 6月21日 ~ 平成28年 7月20日)		第66計算期間(平成28年12月21日 ~ 平成29年 1月20日)	
費用控除後の配当等収A	5,712,522円	費用控除後の配当等収A	3,673,600円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	135,653,759円	収益調整金額 C	88,850,838円
分配準備積立金額 D	96,522,333円	分配準備積立金額 D	56,726,990円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	237,888,614円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	149,251,428円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	1,404,225,100口	当ファンドの期末残存F	919,011,418口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,694円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,624円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	50円	10,000口当たり分配金H	50円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	7,021,125円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	4,595,057円

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	第10特定期間 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	第11特定期間 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第10特定期間末 (平成28年 7月20日現在)	第11特定期間末 (平成29年 1月20日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第10特定期間 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	第11特定期間 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第11特定期間 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第10特定期間末 (平成28年 7月20日現在)	第11特定期間末 (平成29年 1月20日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,951,208,869円	期首元本額 1,404,225,100円
期中追加設定元本額 8,136,550円	期中追加設定元本額 1,245,405円
期中一部解約元本額 555,120,319円	期中一部解約元本額 486,459,087円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第10特定期間末（平成28年 7月20日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	15,337,468
親投資信託受益証券	3,867,523
合計	19,204,991

第11特定期間末（平成29年 1月20日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	8,165,157
親投資信託受益証券	949,006
合計	9,114,163

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	L M・オーストラリア債券ファンド （適格機関投資家専用）	848,416,166	450,339,300	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：80.3%	848,416,166	450,339,300 100.0%	
	投資信託受益証券合計			450,339,300	
親投資信託受益証券	日本円	アジア・ニュージーランド債券マ ザーファンド	64,122,018	92,649,903	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：16.5%	64,122,018	92,649,903 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			92,649,903	
合計				542,989,203	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 7月20日現在	平成29年 1月20日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			16,977,600	11,057,700
金銭信託			78,792,935	21,304,817
コール・ローン			354,923,116	285,893,935
国債証券			10,415,188,280	9,288,618,834
未収利息			130,125,319	120,914,707
前払費用			-	2,245,082
流動資産合計			10,996,007,250	9,730,035,075
資産合計			10,996,007,250	9,730,035,075
負債の部				
流動負債				
未払解約金			210,000,000	-
未払利息			534	431
その他未払費用			1,820	2,006
流動負債合計			210,002,354	2,437
負債合計			210,002,354	2,437
純資産の部				
元本等				
元本		*1	7,887,343,761	6,734,044,056
剰余金				
剰余金又は欠損金()			2,898,661,135	2,995,988,582
元本等合計			10,786,004,896	9,730,032,638
純資産合計		*2	10,786,004,896	9,730,032,638
負債純資産合計			10,996,007,250	9,730,035,075

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、大阪・兵庫応援外国債券オープンの特定期間に合わせるため、平成28年 7月21日から平成29年 1月20日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 7月20日現在	平成29年 1月20日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 7,887,343,761口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 6,734,044,056口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.3675円 (10,000口当たりの純資産額 13,675円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.4449円 (10,000口当たりの純資産額 14,449円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 7月20日現在	平成29年 1月20日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年 7月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 1月21日
期首元本額	11,478,368,609円
期首より平成28年 7月20日までの追加設定元本額	180,339,004円
期首より平成28年 7月20日までの一部解約元本額	3,771,363,852円
期末元本額	7,887,343,761円
平成28年 7月20日現在の元本の内訳（＊）	
アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）	6,639,962,188円
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）	619,019,174円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）	417,640,994円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	100,979,731円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン（環境応援寄附付）	74,910,567円
アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）	33,424,630円
三重県応援・債券ファンド（1年決算型）	1,406,477円

平成29年 1月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 7月21日
期首元本額	7,887,343,761円
期首より平成29年 1月20日までの追加設定元本額	56,613,788円

平成29年 1月20日現在	
期首より平成29年 1月20日までの一部解約元本額	1,209,913,493円
期末元本額	6,734,044,056円
平成29年 1月20日現在の元本の内訳（＊）	
アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）	5,745,590,320円
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）	536,370,506円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）	243,928,447円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	64,122,018円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン（環境応援寄附付）	67,651,166円
アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）	52,157,481円
三重県応援・債券ファンド（1年決算型）	24,224,118円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 7月20日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	338,371,367
合計	338,371,367

平成29年 1月20日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	25,395,024
合計	25,395,024

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 5	8,000,000.00	8,453,440.00	
		NEW ZEALAND GVT 5.5	17,000,000.00	19,512,600.00	
		NEW ZEALAND GVT 6	10,000,000.00	11,364,100.00	
		計	銘柄数：3 組入時価比率：33.4%	35,000,000.00	39,330,140.00 (3,254,569,085) 35.0%
	タイバーツ	THAILAND GOVT 3.45	40,000,000.00	41,452,000.00	
		THAILAND GOVT 5	40,000,000.00	40,460,800.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：2.7%	80,000,000.00	81,912,800.00 (267,035,728) 2.9%
	マレーシアリングット	MALAYSIA GOVT 3.394	15,000,000.00	15,006,900.00	
		MALAYSIA GOVT 4.012	5,000,000.00	5,030,050.00	
		MALAYSIA GOVT 4.048	20,000,000.00	20,196,600.00	
		MALAYSIA GOVT 4.378	20,000,000.00	20,470,200.00	
		MALAYSIA GOVT 5.734	20,000,000.00	21,070,400.00	
		計	銘柄数：5 組入時価比率：21.8%	80,000,000.00	81,774,150.00 (2,116,315,002) 22.8%
	インドネシアルピア	INDONESIA GOV'T 10.25	31,000,000,000.00	34,849,270,000.00	
		INDONESIA GOV'T 11	70,000,000,000.00	78,464,400,000.00	
		INDONESIA GOV'T 11.5	20,000,000,000.00	22,070,400,000.00	
		INDONESIA GOV'T 11.6	10,000,000,000.00	10,703,300,000.00	
		INDONESIA GOV'T 11.75	6,100,000,000.00	7,381,488,000.00	
		INDONESIA GOV'T 12.8	60,000,000,000.00	72,143,400,000.00	
		INDONESIA GOV'T 12.9	10,000,000,000.00	12,415,200,000.00	
		INDONESIA GOV'T 5.25	10,000,000,000.00	9,829,200,000.00	
		INDONESIA GOV'T 6.25	40,000,000,000.00	39,970,400,000.00	
		INDONESIA GOV'T 7	10,000,000,000.00	9,895,200,000.00	
INDONESIA GOV'T 7.875		65,000,000,000.00	66,097,850,000.00		
INDONESIA GOV'T 8.375		20,000,000,000.00	20,809,400,000.00		
計		銘柄数：12 組入時価比率：34.4%	352,100,000,000.00	384,629,508,000.00 (3,346,276,719) 36.0%	
韓国ウォン	KOREA TRSY BD 3.5	1,000,000,000.00	1,015,650,000.00		
	KOREA TRSY BD 5.5	2,000,000,000.00	2,090,700,000.00		
	計	銘柄数：2 組入時価比率：3.1%	3,000,000,000.00	3,106,350,000.00 (304,422,300) 3.3%	

合計		9,288,618,834	
		(9,288,618,834)	

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

ファンドは、LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、当特定期間（平成28年7月12日から平成29年1月11日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

1 [財務諸表]

[LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）]

(1) [貸借対照表]

(単位：円)

	前期 平成28年 7月11日現在	当期 平成29年 1月11日現在
資産の部		
流動資産		
預金	3,170,600,905	2,680,409,357
コール・ローン	1,599,064,793	3,473,875,553
国債証券	32,744,217,696	35,141,674,240

地方債証券	55,317,078,926	52,366,874,552
特殊債券	31,533,375,055	28,313,155,621
社債券	106,673,529,626	104,074,206,530
派生商品評価勘定	189,805,835	83,142,756
未収入金	3,083,039,742	267,462,883
未収利息	2,588,861,064	2,493,436,838
前払費用	38,507,451	14,743,232
その他未収収益	23,854,819	64,208,022
差入委託証拠金	74,088,240	178,561,480
流動資産合計	237,036,024,152	229,151,751,064
資産合計	237,036,024,152	229,151,751,064
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	41,843,390	7,438,108
未払金	226,837,143	422,420,061
未払収益分配金	1,881,065,761	1,738,003,360
未払解約金	1,007,442,313	1,361,321
未払受託者報酬	1,967,651	2,006,964
未払委託者報酬	88,544,232	90,313,405
未払利息	4,018	7,317
その他未払費用	321,825	358,774
流動負債合計	3,248,026,333	2,261,909,310
負債合計	3,248,026,333	2,261,909,310
純資産の部		
元本等		
元本	470,266,440,365	434,500,840,131
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	236,478,442,546	207,610,998,377
元本等合計	233,787,997,819	226,889,841,754
純資産合計	233,787,997,819	226,889,841,754
負債純資産合計	237,036,024,152	229,151,751,064

(2) [損益及び剰余金計算書]

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日	自	平成28年 7月12日 至 平成29年 1月11日
営業収益				
受取利息		5,716,740,044		5,005,765,903
有価証券売買等損益		5,957,409,102		7,949,686,291
派生商品取引等損益		587,634,249		524,618,200
為替差損益		19,398,100,703		25,783,266,357
その他収益		49,825,987		42,161,849
営業収益合計		7,086,491,321		22,356,889,618
営業費用				
支払利息		325,496		545,247
受託者報酬		14,027,583		12,410,427
委託者報酬		631,241,314		558,469,124
その他費用		12,163,351		11,524,171
営業費用合計		657,757,744		582,948,969
営業利益又は営業損失（ ）		7,744,249,065		21,773,940,649
経常利益又は経常損失（ ）		7,744,249,065		21,773,940,649
当期純利益又は当期純損失（ ）		7,744,249,065		21,773,940,649
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		45,070,914		99,372,112
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		232,191,600,961		236,478,442,546
剰余金増加額又は欠損金減少額		25,247,371,220		25,748,227,532
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		25,247,371,220		25,748,227,532

剰余金減少額又は欠損金増加額	7,017,328,402	7,870,752,322
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,017,328,402	7,870,752,322
分配金	14,727,564,424	10,684,599,578
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	236,478,442,546	207,610,998,377

(3) [注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成28年 7月12日 至 平成29年 1月11日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 7月11日現在		当期 平成29年 1月11日現在	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	470,266,440,365口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	434,500,840,131口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	236,478,442,546円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	207,610,998,377円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	0.4971円	一口当たり純資産額	0.5222円
(一万口当たり純資産額)	(4,971円)	(一万口当たり純資産額)	(5,222円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期	当期
	自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日	自 平成28年 7月12日 至 平成29年 1月11日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	平成28年 1月13日から 平成28年 2月12日までの計算期間	平成28年 7月12日から 平成28年 8月12日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	909,587,752円	886,035,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	70,647,130,756円	56,031,296,129円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	71,556,718,508円	56,917,331,761円
当ファンドの期末残存口数	503,133,757,340口	463,072,622,142口
1万口当たり収益分配対象額	1,422.22円	1,229.12円
1万口当たり分配金額	70.00円	40.00円
収益分配金金額	3,521,936,301円	1,852,290,488円
	平成28年 2月13日から 平成28年 3月11日までの計算期間	平成28年 8月13日から 平成28年 9月12日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	969,120,846円	750,373,756円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	66,975,539,301円	54,160,675,667円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	67,944,660,147円	54,911,049,423円
当ファンドの期末残存口数	495,285,806,940口	455,452,579,060口
1万口当たり収益分配対象額	1,371.83円	1,205.64円
1万口当たり分配金額	70.00円	40.00円
収益分配金金額	3,467,000,648円	1,821,810,316円
	平成28年 3月12日から 平成28年 4月11日までの計算期間	平成28年 9月13日から 平成28年10月11日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	877,510,447円	751,217,499円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	64,082,337,303円	51,715,050,540円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	64,959,847,750円	52,466,268,039円
当ファンドの期末残存口数	492,212,749,683口	443,658,838,741口
1万口当たり収益分配対象額	1,319.75円	1,182.58円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	1,968,850,998円	1,774,635,354円

	平成28年 4月12日から 平成28年 5月11日まで の計算期間	平成28年10月12日から 平成28年11月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	832,065,911円	802,893,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	62,814,646,155円	50,232,932,529円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	63,646,712,066円	51,035,825,659円
当ファンドの期末残存口数	490,820,138,764口	439,640,993,653口
1万口当たり収益分配対象額	1,296.74円	1,160.85円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	1,963,280,555円	1,758,563,974円
	平成28年 5月12日から 平成28年 6月13日まで の計算期間	平成28年11月12日から 平成28年12月12日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	885,649,197円	856,336,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	60,497,210,691円	48,742,460,642円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	61,382,859,888円	49,598,796,739円
当ファンドの期末残存口数	481,357,540,308口	434,824,021,710口
1万口当たり収益分配対象額	1,275.20円	1,140.66円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	1,925,430,161円	1,739,296,086円
	平成28年 6月14日から 平成28年 7月11日まで の計算期間	平成28年12月13日から 平成29年 1月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	692,561,034円	713,906,548円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	58,088,407,687円	47,830,784,807円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	58,780,968,721円	48,544,691,355円
当ファンドの期末残存口数	470,266,440,365口	434,500,840,131口
1万口当たり収益分配対象額	1,249.95円	1,117.25円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	1,881,065,761円	1,738,003,360円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日	自 平成28年 7月12日 至 平成29年 1月11日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

項目	前期	当期
	自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日	自 平成28年 7月12日 至 平成29年 1月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日	自 平成28年 7月12日 至 平成29年 1月11日
期首元本額	508,687,756,975円	470,266,440,365円
期中追加設定元本額	15,112,800,824円	16,267,971,721円
期中解約元本額	53,534,117,434円	52,033,571,955円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成28年 7月11日現在	平成29年 1月11日現在

	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	846,436,324	531,415,545
地方債証券	283,488,326	97,758,699
特殊債券	60,886,814	25,224,998
社債券	72,621,392	134,409,427
合計	1,263,432,856	469,539,819

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項 債券関連

種類	前期 平成28年 7月11日現在				当期 平成29年 1月11日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	10,411,174,774	-	10,600,980,609	189,805,835	9,349,174,061	-	9,426,035,107	76,861,046
売建	7,224,748,177	-	7,248,638,467	23,890,290	7,313,777,928	-	7,308,552,186	5,225,742
合計	17,635,922,951	-	17,849,619,076	165,915,545	16,662,951,989	-	16,734,587,293	82,086,788

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

種類	前期 平成28年 7月11日現在				当期 平成29年 1月11日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	-	-	-	-	1,010,048,140	-	1,007,366,000	2,682,140
オーストラリアドル	-	-	-	-	1,010,048,140	-	1,007,366,000	2,682,140
売建	3,065,531,900	-	3,083,485,000	17,953,100	1,063,550,000	-	1,067,250,000	3,700,000

オーストラリアドル	3,065,531,900	-	3,083,485,000	17,953,100	1,063,550,000	-	1,067,250,000	3,700,000
合計	3,065,531,900	-	3,083,485,000	17,953,100	2,073,598,140	-	2,074,616,000	6,382,140

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) [附属明細表]

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
オーストラリアドル	国債証券	AUSTRALIA GOVT	10,500,000.00	10,654,665.00	
		AUSTRALIA GOVT	21,000,000.00	21,979,230.00	
		AUSTRALIA GOVT	52,000,000.00	58,741,280.00	
		AUSTRALIA GOVT	60,100,000.00	70,960,671.00	
		AUSTRALIA GOVT	63,560,000.00	65,628,878.00	
		AUSTRALIA GOVT	52,220,000.00	60,959,017.00	
		AUSTRALIAN GOVT	36,500,000.00	34,398,330.00	
		AUSTRALIAN GOVT	35,700,000.00	32,691,204.00	

	AUSTRALIAN GOVT	20,100,000.00	20,972,742.00	
	AUSTRALIAN GOVT	12,000,000.00	11,423,760.00	
	AUSTRALIAN GOVT	26,680,000.00	23,133,427.60	
国債証券小計		390,360,000.00	411,543,204.60 (35,141,674,240)	
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,537,280.00	
	AUST CAPITAL TERRITORY	1,500,000.00	1,570,605.00	
	AUST CAPITAL TERRITORY	7,200,000.00	7,631,784.00	
	AUST CAPITAL TERRITORY	3,400,000.00	3,661,188.00	
	BRITISH COLUMBIA PROV OF	6,500,000.00	6,865,235.00	
	MANITOBA PROVANCE	5,000,000.00	5,280,700.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	20,600,000.00	23,096,926.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	29,100,000.00	34,099,380.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	32,000,000.00	36,992,640.00	
	NEW S WALES TREAS CORP	5,000,000.00	5,442,450.00	
	NORTHERN TERRITORY TREAS	3,000,000.00	3,130,860.00	
	ONTARIO PROVINCE	5,500,000.00	6,135,250.00	
	ONTARIO PROVINCE	6,000,000.00	6,308,460.00	
	QUEBEC PROVINCE	3,000,000.00	3,425,310.00	
	QUEENSLAND TREASURY	25,000,000.00	26,127,750.00	
	QUEENSLAND TREASURY	17,100,000.00	19,150,119.00	
	QUEENSLAND TREASURY	7,500,000.00	8,658,975.00	
	QUEENSLAND TREASURY	35,000,000.00	39,477,200.00	
	QUEENSLAND TREASURY	23,500,000.00	27,618,845.00	
	QUEENSLAND TREASURY	40,500,000.00	44,104,095.00	
	QUEENSLAND TREASURY	26,500,000.00	31,652,395.00	
	QUEENSLAND TREASURY	10,500,000.00	10,598,280.00	
	QUEENSLAND TREASURY	4,000,000.00	3,977,480.00	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	14,500,000.00	16,404,575.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	12,000,000.00	12,782,520.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	8,500,000.00	9,384,935.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	5,000,000.00	5,437,500.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	3,000,000.00	2,934,030.00	
	SOUTH AUST GOVT FIN	7,000,000.00	6,894,790.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,239,100.00	

	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,151,860.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,500,000.00	3,738,735.00	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,007,000.00	
	TREASURY CORP VICTORIA	8,000,000.00	9,751,200.00	
	VICTORIA TREASURY	26,100,000.00	29,350,494.00	
	VICTORIA TREASURY	27,500,000.00	32,604,825.00	
	VICTORIA TREASURY	20,500,000.00	24,472,285.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	10,000,000.00	11,286,800.00	
	WEST AUSTRALIA TREASURY	22,750,000.00	25,919,757.50	
	WESTERN AUST TREAS CORP	8,000,000.00	8,034,960.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	12,000,000.00	14,276,880.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	5,000,000.00	5,000,600.00	
	WESTERN AUST TREAS CORP	23,500,000.00	28,051,010.00	
	地方債証券小計	545,250,000.00	613,267,063.50 (52,366,874,552)	
特殊債券	AFRICAN DEV BANK	5,500,000.00	6,081,735.00	
	AFRICAN DEV BANK	7,500,000.00	8,174,550.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	6,500,000.00	6,775,210.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	6,500,000.00	7,241,455.00	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000.00	8,284,275.00	
	AUSTRALIAN POSTAL CORP	2,500,000.00	2,665,200.00	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	8,000,000.00	9,087,200.00	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	8,000,000.00	8,065,920.00	
	COUNCIL OF EUROP	7,000,000.00	7,762,020.00	
	EUROFIMA	7,500,000.00	8,055,225.00	
	EUROFIMA	5,500,000.00	5,985,320.00	
	EUROFIMA	3,000,000.00	3,417,930.00	
	EUROPEAN INVT BK	13,500,000.00	14,812,335.00	
	EUROPEAN INVT BK	6,000,000.00	6,653,340.00	
	EUROPEAN INVT BK	10,500,000.00	11,921,070.00	
	EUROPEAN INVT BK	2,000,000.00	2,193,520.00	
	EXPORT FIN & INS	1,000,000.00	1,122,720.00	
	FMACB 2013-1E A1	763,419.60	762,824.13	
	FPTT 2014-1 A	379,327.99	379,320.40	
	FPTT 2016-1 B	5,000,000.00	5,000,900.00	

INTERAMER DEV BANK	5,000,000.00	5,131,900.00	
INTERAMER DEV BANK	3,600,000.00	3,975,084.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,389,400.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,165,390.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	3,000,000.00	3,270,810.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	4,500,000.00	5,007,150.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	11,500,000.00	12,709,800.00	
INTL FIN CORP	7,000,000.00	7,759,920.00	
KFW	3,000,000.00	3,136,260.00	
KFW	5,000,000.00	5,531,850.00	
KFW	4,000,000.00	4,460,800.00	
KFW	6,000,000.00	6,852,480.00	
KFW	7,000,000.00	7,867,300.00	
KFW	11,000,000.00	12,337,160.00	
KFW	2,000,000.00	2,109,300.00	
KFW	4,250,000.00	4,204,057.50	
KOMMUNAL BANKEN	3,500,000.00	3,559,360.00	
KOMMUNAL BANKEN	7,000,000.00	7,995,190.00	
KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	3,208,920.00	
KOMMUNAL BANKEN	2,497,000.00	2,677,857.71	
KOMMUNAL BANKEN	1,500,000.00	1,692,420.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,313,230.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,233,130.00	
L-BANK BW FOERDERBANK	1,000,000.00	1,015,260.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	7,000,000.00	7,352,100.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	8,000,000.00	8,711,440.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	5,500,000.00	6,187,775.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	3,000,000.00	2,954,730.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	7,000,000.00	7,442,960.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	7,700,000.00	8,471,694.00	
LANDWIRTSCH.RENTENBANK	12,500,000.00	13,353,375.00	
LGFV PROGRAM TRUST	8,000,000.00	8,191,360.00	
MEDL 2013-2 A3	4,000,000.00	4,096,560.00	
MEDL 2014-1 A3	5,000,000.00	5,154,400.00	
NORDIC INV BANK	7,000,000.00	7,009,450.00	
NORDIC INV BANK	9,000,000.00	9,900,540.00	

	RESI 2013-1 A3	702,193.66	702,123.44	
特殊債券小計		305,891,941.25	331,574,606.18 (28,313,155,621)	
社債券	ABB FINANCE AUSTRALIA	4,300,000.00	4,355,470.00	
	ABN AMRO BANK NV	8,000,000.00	8,260,480.00	
	ABN AMRO BANK NV	8,000,000.00	7,974,000.00	
	AGL ENERGY LTD	5,000,000.00	5,176,900.00	
	AIRPORT MOTORWAY TRUST	8,000,000.00	8,502,080.00	
	AIRSERVICES AUSTRALIA	5,500,000.00	5,880,710.00	
	ALE DIRECT PROPERTY TRUS	5,200,000.00	5,215,444.00	
	AMP BANK LIMITED FRN	3,600,000.00	3,654,144.00	
	AMP WHOLESALE OFFICE FUN	13,000,000.00	13,453,440.00	
	APPLE INC	8,000,000.00	8,042,480.00	
	APPLE INC	4,000,000.00	4,077,160.00	
	APT PIPELINES LTD	5,500,000.00	5,304,695.00	
	AQUASURE FINANCE PTY LTD	12,550,000.00	13,349,937.00	
	AURIZON NETWORK PTY LTD	5,300,000.00	5,588,108.00	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	5,740,000.00	5,922,532.00	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,000,000.00	1,143,370.00	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	8,750,000.00	9,513,262.50	
	AUST & NZ BANKING FRN	8,500,000.00	8,580,750.00	
	AUST & NZ BANKING FRN	5,000,000.00	5,055,700.00	
	AUST & NZ BANKING FRN	6,200,000.00	6,294,178.00	
	AUST & NZ BANKING GROUP	6,500,000.00	6,709,690.00	
	AUST & NZ BANKING GROUP	7,000,000.00	7,146,370.00	
	AUST & NZ BANKING GROUP	2,000,000.00	2,008,600.00	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,500,000.00	4,751,640.00	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,300,000.00	4,360,372.00	
	AUSTRALIAN PRIME PROPERT	3,000,000.00	3,044,160.00	
	AUSTRALIAN PRIME PROPERT	7,000,000.00	7,334,180.00	
	AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,402,250.00	
	AUSTRALIAN RAIL TRACK	5,500,000.00	5,736,005.00	
	AUSTRALIAN RAIL TRACK	5,000,000.00	5,083,200.00	
	BANK OF AMERICA CORP	4,690,000.00	4,800,590.20	
	BANK OF AMERICA CORP	7,000,000.00	7,192,990.00	

BANK OF QUEENSLAND	9,500,000.00	9,651,335.00	
BANK OF QUEENSLAND L FRN	5,000,000.00	5,002,400.00	
BARCLAYS BANK PLC/AUST	15,000,000.00	15,434,250.00	
BHP BILLITON FINANCE LTD	10,000,000.00	9,940,500.00	
BHP FINANCE LTD	14,780,000.00	14,907,551.40	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3,000,000.00	3,151,920.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,723,060.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,739,680.00	
BK OF QUEENSLAND	8,000,000.00	8,148,560.00	
BK TOKYO-MIT UFJ SYDNEY	2,400,000.00	2,407,848.00	
BMW AUSTRALIA FINANCE	9,000,000.00	9,028,890.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	7,600,000.00	7,704,272.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	7,300,000.00	7,454,322.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	6,000,000.00	6,077,640.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	11,100,000.00	11,230,869.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	3,000,000.00	3,095,070.00	
BPCE SA	4,500,000.00	4,578,300.00	
BPCE SA	5,100,000.00	5,097,603.00	
BRISBANE AIRPORT	4,500,000.00	4,989,735.00	
BRISBANE AIRPORT	3,000,000.00	3,242,250.00	
BWP TRUST	5,400,000.00	5,558,598.00	
CALTEX AUSTRALIA FIN LTD	7,600,000.00	8,165,744.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	8,000,000.00	8,066,320.00	
CIE FINANCEMENT FONCIER	1,500,000.00	1,502,895.00	
CITIGROUP INC	6,100,000.00	6,121,045.00	
CITIGROUP INC	5,000,000.00	5,099,300.00	
CITIGROUP INC	6,500,000.00	6,520,475.00	
COM BK AUSTRALIA	1,500,000.00	1,527,915.00	
COM BK AUSTRALIA	3,000,000.00	3,097,950.00	
COM BK AUSTRALIA	9,000,000.00	9,192,060.00	
COM BK AUSTRALIA	9,800,000.00	11,012,750.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,485,940.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	5,000,000.00	4,895,350.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	5,000,000.00	4,944,750.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	4,000,000.00	3,805,160.00	

COMMONWEALTH PROP FUND	5,000,000.00	5,270,900.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	3,000,000.00	3,278,160.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	1,800,000.00	1,919,178.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	5,000,000.00	5,046,050.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	10,000,000.00	10,164,000.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	12,000,000.00	11,990,880.00	
CROWN GROUP FINANCE LTD	500,000.00	506,930.00	
DBNGP FINANCE CO PTY	4,000,000.00	4,170,680.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	9,450,000.00	9,602,901.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	4,350,000.00	4,538,181.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	6,000,000.00	6,098,100.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,066,540.00	
ELM BV (SWISS REIN) FRN	7,300,000.00	7,371,832.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	5,800,000.00	5,927,310.00	
EXPORT DEVELOPMNT CANADA	8,500,000.00	8,712,330.00	
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	3,000,000.00	3,025,500.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	5,860,000.00	6,041,249.80	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,100,000.00	4,225,378.00	
FBG FINANCE PTY LTD	5,500,000.00	5,570,125.00	
FEDERATION CENTRES LTD	5,000,000.00	5,333,200.00	
FEDERATION CENTRES LTD	10,500,000.00	11,051,040.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	8,600,000.00	8,889,562.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	7,200,000.00	7,836,408.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,720,000.00	9,359,612.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	3,000,000.00	3,320,100.00	
GLENCORE AUST HOLDINGS P	7,000,000.00	7,100,870.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	6,500,000.00	6,636,890.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,300,000.00	1,338,883.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,000,000.00	3,126,630.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,000,000.00	1,041,880.00	
GOODMAN AUSTRALIA INDUST	3,500,000.00	3,593,485.00	
GPT RE LTD	8,730,000.00	9,365,631.30	
GPT RE LTD	7,000,000.00	7,227,080.00	
GPT WHL OFFICE FD N01	5,800,000.00	5,828,420.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	7,000,000.00	7,120,750.00	

HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,388,650.00	
HSBC LTD SYDNEY	3,000,000.00	3,043,080.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	3,500,000.00	3,463,635.00	
INCITEC PIVOT LTD	3,500,000.00	3,642,030.00	
ING BANK NV/SYDNEY	8,500,000.00	8,824,700.00	
INVESTA OFFICE FUND	5,000,000.00	5,090,950.00	
JP MORGAN CHASE & CO	5,500,000.00	5,589,870.00	
JP MORGAN CHASE & CO	3,930,000.00	3,998,106.90	
JP MORGAN CHASE & CO	5,000,000.00	5,086,450.00	
JPMORGAN CHASE & CO	5,400,000.00	5,484,888.00	
KOREA DEVELOPMENT BANK	8,450,000.00	8,742,201.00	
KOREA SOUTH-EAST POWER	12,500,000.00	13,445,750.00	
LEASEPLAN AUSTRALIA LTD	9,100,000.00	9,118,473.00	
LEND LEASE FIN LTD	4,500,000.00	4,667,130.00	
LEND LEASE FIN LTD	3,000,000.00	3,171,690.00	
LLOYDS BANK PLC	10,000,000.00	9,954,600.00	
MACQUARIE BANK LTD	4,500,000.00	4,510,440.00	
MACQUARIE BANK LTD	8,550,000.00	8,546,836.50	
MACQUARIE UNIVERSITY	5,100,000.00	5,787,735.00	
MET LIFE GLOB FUNDING I	1,300,000.00	1,337,336.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	12,800,000.00	12,973,568.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	8,000,000.00	8,218,080.00	
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	4,500,000.00	4,609,305.00	
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	5,000,000.00	5,367,850.00	
MORGAN STANLEY	5,000,000.00	5,086,150.00	
MORGAN STANLEY	4,500,000.00	4,715,775.00	
MUNICIPALITY FINANCE PLC	2,000,000.00	2,203,560.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	5,000,000.00	5,050,000.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	8,000,000.00	8,082,800.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,141,950.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	2,946,720.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,000,000.00	4,384,640.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,380,200.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	6,610,000.00	6,748,016.80	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	6,000,000.00	6,161,580.00	

NATIONAL WEALTH MANAGEME	6,000,000.00	6,128,580.00	
NATIONAL WEALTH MANAGEME	5,000,000.00	5,496,350.00	
NED WATERSCHAPBK	1,500,000.00	1,620,780.00	
NED WATERSCHAPBK	9,500,000.00	10,630,975.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	2,000,000.00	2,190,480.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	3,000,000.00	3,193,080.00	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	2,000,000.00	2,134,060.00	
NEWCASTLE PERMAN FRN	5,000,000.00	4,995,800.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	8,800,000.00	9,101,048.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	7,000,000.00	7,104,860.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,600,000.00	1,710,560.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,800,000.00	1,901,808.00	
POWERCOR AUSTRALIA LLC	5,000,000.00	5,042,700.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	7,000,000.00	7,083,720.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,083,940.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,156,330.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,700,000.00	3,709,953.00	
QPH FINANCE CO PTY LTD	2,350,000.00	2,519,787.50	
RABOBANK NEDERLAND AU	1,400,000.00	1,400,980.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	7,500,000.00	7,924,950.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	6,000,000.00	6,568,320.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	8,000,000.00	8,004,560.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	7,000,000.00	7,029,820.00	
SCENTRE GROUP TRUST	5,000,000.00	5,471,400.00	
SCENTRE GROUP TRUST 2	3,000,000.00	3,127,740.00	
SCENTRE MGMT LTD	8,200,000.00	8,491,920.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	6,360,000.00	6,384,613.20	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	3,800,000.00	4,054,714.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	4,500,000.00	4,495,725.00	
STADSHYPOTEK AB	4,500,000.00	4,557,825.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,000,000.00	3,160,590.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	11,000,000.00	11,287,210.00	
SUNCORP-METWAY	4,500,000.00	4,560,930.00	
SUNCORP-METWAY	10,100,000.00	10,314,019.00	
SUNCORP-METWAY	7,000,000.00	6,984,460.00	

SUNCORP-METWAY LTD	6,000,000.00	5,587,560.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN	7,000,000.00	7,227,080.00	
SYDNEY AIRPORT FINANCE	2,000,000.00	2,137,420.00	
TELSTRA CORP LTD	6,800,000.00	7,006,516.00	
TELSTRA CORP LTD	2,200,000.00	2,539,702.00	
TORONTO-DOMINION BANK	5,000,000.00	5,062,850.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	7,500,000.00	7,646,475.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	6,500,000.00	6,718,725.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,000,000.00	4,146,400.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	2,490,000.00	2,783,097.90	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI	5,000,000.00	5,191,550.00	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI	4,000,000.00	3,841,920.00	
UBS AG AUSTRALIA	8,000,000.00	8,173,200.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	5,000,000.00	5,042,700.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	1,000,000.00	956,030.00	
UNIV OF SYDNEY	3,700,000.00	3,960,406.00	
UNIVERSITY OF MELBOURNE	8,200,000.00	8,615,412.00	
VICINITY HOLDINGS LTD	4,950,000.00	5,177,205.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	3,800,000.00	3,835,340.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	3,000,000.00	3,043,920.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	4,000,000.00	3,992,680.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	4,500,000.00	4,566,015.00	
WELLS FARGO & COMPANY	6,000,000.00	6,096,660.00	
WELLS FARGO & COMPANY	5,000,000.00	5,102,300.00	
WELLS FARGO & COMPANY	8,420,000.00	9,047,542.60	
WELLS FARGO & COMPANY	4,000,000.00	4,175,040.00	
WELLS FARGO BANK NA	2,950,000.00	2,992,362.00	
WESFARMERS LTD	6,500,000.00	6,932,965.00	
WESFARMERS LTD	7,300,000.00	7,593,314.00	
WESFARMERS LTD	5,000,000.00	5,025,850.00	
WESTPAC BANKING	1,500,000.00	1,528,065.00	
WESTPAC BANKING	7,000,000.00	7,252,770.00	
WESTPAC BANKING	2,000,000.00	2,014,500.00	
WESTPAC BANKING	6,000,000.00	6,745,620.00	
WESTPAC BANKING	9,900,000.00	11,002,860.00	

	WESTPAC BANKING FRN	2,230,000.00	2,264,565.00	
	WOOLWORTHS LTD	6,700,000.00	7,084,379.00	
	WSO FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	2,896,050.00	
	社債券小計	1,179,810,000.00	1,218,810,241.60 (104,074,206,530)	
オーストラリアドル小計		2,421,311,941.25	2,575,195,115.88 (219,895,910,943)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)			219,895,910,943 (219,895,910,943)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

有価証券明細表注記
外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	国債証券	11銘柄	16.0%
	地方債証券	43銘柄	23.8%
	特殊債券	57銘柄	12.9%
	社債券	210銘柄	47.3%
			100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

【大阪・兵庫応援外国債券オープン】

【純資産額計算書】

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	554,030,038円
負債総額	5,744,646円
純資産総額（ - ）	548,285,392円
発行済数量	904,787,179口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6060円

（参考）

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

純資産額計算書

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	9,832,208,924円
負債総額	175,717,456円
純資産総額（ - ）	9,656,491,468円
発行済数量	6,754,855,711口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4296円

LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

（平成29年 1月31日現在）

資産総額	229,921,407,670円
負債総額	73,723,800円
純資産総額（ - ）	229,847,683,870円
発行済口数	435,839,627,040口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000 ）	5,274円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

（平成29年1月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成29年1月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	174	12,385
追加型公社債投資信託	3	2,397
単位型株式投資信託	58	2,040
単位型公社債投資信託	7	375
合計	242	17,199

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
-------------------------	-------------------------

資産の部

流動資産			
現金及び預金		11,448,189	10,148,043
有価証券		197,930	1,656
未収委託者報酬		1,279,777	1,128,492
未収運用受託報酬		71,522	11,170
未収投資助言報酬		14,792	14,853
前払費用		49,082	43,517
未収収益		59,173	55,508
繰延税金資産		138,311	36,754
その他の流動資産		439	3,690
流動資産合計		13,259,219	11,443,688
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	23,858	21,718
器具備品	1	103,641	95,958
有形固定資産合計		127,500	117,676
無形固定資産			
ソフトウェア		10,941	12,998
電話加入権		2,122	2,122
無形固定資産合計		13,064	15,120
投資その他の資産			
投資有価証券		1,630,952	4,475,313
親会社株式		1,764,840	1,086,624
長期差入保証金		115,054	108,160
前払年金費用		50,196	60,702
その他		26,705	26,705
貸倒引当金		14,510	14,510
投資その他の資産合計		3,573,237	5,742,995
固定資産合計		3,713,801	5,875,793
資産合計		16,973,020	17,319,481

前事業年度
(平成27年3月31日現在)当事業年度
(平成28年3月31日現在)

負債の部

流動負債			
預り金		7,237	8,387
未払金		770,025	648,432
未払収益分配金		26	18
未払償還金		3,795	3,795
未払手数料		655,783	573,935
その他未払金		110,421	70,684
未払費用		520,834	221,750
未払法人税等		425,152	472,555
未払消費税等		217,522	86,980
賞与引当金		37,574	33,506
流動負債合計		1,978,347	1,471,612
固定負債			
退職給付引当金		218,014	227,735

役員退職慰勞引当金	27,100	33,610
繰延税金負債	427,068	93,015
資産除去債務	33,292	33,865
固定負債合計	705,475	388,226
負債合計	2,683,823	1,859,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	5,727,608	7,593,462
利益剰余金合計	11,626,100	13,491,954
株主資本合計	13,192,600	15,058,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,597	401,188
評価・換算差額等合計	1,096,597	401,188
純資産合計	14,289,197	15,459,642
負債・純資産合計	16,973,020	17,319,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	13,931,095	16,357,045
運用受託報酬	104,858	26,459
投資助言報酬	34,300	34,356
営業収益合計	14,070,254	16,417,861
営業費用		
支払手数料	7,278,031	8,715,105
広告宣伝費	519,541	273,041
公告費	284	126
受益権管理費	14,118	16,088
調査費	1,686,856	1,653,453
調査費	297,053	338,352
委託調査費	1,389,802	1,315,101
委託計算費	294,726	316,593
営業雑経費	396,503	370,731
通信費	54,072	58,965
印刷費	191,187	242,346
諸経費	136,353	56,093
協会費	9,067	9,396
諸会費	5,823	3,929

営業費用合計	10,190,062	11,345,141
一般管理費		
給料	1,498,963	1,564,193
役員報酬	176,066	152,970
給料・手当	1,290,188	1,407,245
賞与	32,709	3,978
交際費	18,489	22,013
寄付金	40,177	38,513
旅費交通費	72,302	64,231
租税公課	28,350	41,794
不動産賃借料	164,107	160,609
賞与引当金繰入	37,574	33,506
退職給付費用	58,095	69,282
役員退職慰労引当金繰入	6,110	7,340
固定資産減価償却費	30,495	34,275
諸経費	355,255	365,842
一般管理費合計	2,309,921	2,401,603
営業利益	1,570,270	2,671,116

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	79,096	1	74,985
有価証券利息		375		
受取利息		1,496		1,989
約款時効収入		19		10
受取負担金		12,317		24,695
受取保険金		12,000		
雑益		2,103		3,780
営業外収益合計		107,408		105,461
営業外費用				
信託財産負担金		29		17
固定資産除却損	2	93	2	40
為替差損		500		88
雑損				0
営業外費用合計		623		146
経常利益		1,677,055		2,776,431
特別利益				
有価証券売却益				68,676
有価証券償還益				548
投資有価証券売却益		46,700		48,335
投資有価証券償還益				35,073
特別利益合計		46,700		152,633
特別損失				
有価証券売却損				5,395
有価証券償還損				12,957
投資有価証券売却損		13,422		67,629
投資有価証券評価損		58,140		24,083

特別損失合計	71,562	110,066
税引前当期純利益	1,652,192	2,818,998
法人税、住民税及び事業税	670,864	797,633
法人税等調整額	80,396	114,260
法人税等合計	590,468	911,894
当期純利益	1,061,724	1,907,103

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更による 累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)

建物	59,482千円	63,927千円
器具備品	142,476 "	162,599 "
計	201,959 "	226,526 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	57,670千円	55,470千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	93千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日
----------------------	------	--------	----	------------	------------

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2)有価証券	1,656	1,656	
(3)未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4)投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5)親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6)未払金(未払手数料)	573,935	573,935	
(7)未払法人税等	472,555	472,555	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金(未払手数料)、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			

有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,656	3,506,735	86,377	
合計	11,278,193	3,506,735	86,377	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,136,886	618,311	1,518,574			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				686,948	503,598	183,349
	小計				2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,887	328,500	139,612			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				188,887	328,500	139,612
	小計				188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311			

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,350,656	605,961	744,694			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				182,820	156,000	26,820
	小計				1,533,476	761,961	771,515

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,140	12,350	2,210
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	3,438,976	3,629,995	191,018
小計		3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

有価証券について58,140千円(その他有価証券のその他58,140千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有価証券について24,083千円(その他有価証券のその他24,083千円)減損処理を行っております。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	449,398	481,968
会計方針の変更による累積的影響額	450	
会計方針の変更を反映した期首残高	448,948	481,968
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
数理計算上の差異の発生額	11,930	10,297
退職給付の支払額	25,323	30,258
退職給付債務の期末残高	481,968	511,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	236,284	284,842
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の発生額	12,109	32,888
事業主からの拠出額	72,675	33,038
退職給付の支払額	13,189	7,647
年金資産の期末残高	284,842	278,768

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	240,900	253,108
年金資産	284,842	278,768
	43,941	25,659
非積立型制度の退職給付債務	241,067	258,578
未積立退職給付債務	197,126	232,918

未認識数理計算上の差異	29,307	65,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032
退職給付引当金	218,014	227,735
前払年金費用	50,196	60,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日	(自平成27年4月1日
	至平成27年3月31日)	至平成28年3月31日)
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の費用処理額	545	6,607
確定給付制度に係る退職給付費用	44,686	54,863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
株式	43.3%	34.5%
一般勘定	32.4%	33.8%
債券	22.0%	19.0%
その他	2.3%	12.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日	(自平成27年4月1日
	至平成27年3月31日)	至平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,409千円、当事業年度14,418千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	70,418	千円	69,732	千円
役員退職慰労引当金	8,753	"	10,291	"
賞与引当金	12,436		10,339	"
ゴルフ会員権評価損	1,939	"	1,838	"
貸倒引当金	4,686	"	4,442	"
その他有価証券評価差額金	26,315	"	59,167	"
投資有価証券評価損	21,952	"	9,998	"
未払広告宣伝費	79,877	"	7,681	"
資産除去債務	10,753	"	10,369	"
未払事業税	32,388	"	32,596	"
その他	32,865	"	3,508	"
繰延税金資産の合計	302,388	"	219,967	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	550,170	"	236,266	"
未収配当金	19,533	"	17,090	"
資産除去債務	5,228	"	4,285	"
前払年金費用	16,213		18,587	"
繰延税金負債の合計	591,145	"	276,228	"
繰延税金資産(負債)の純額	288,756	"	56,261	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,409千円減少し、法人税等調整額が6,278千円、その他有価証券評価差額金が9,687千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3 月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
期首残高	32,728	千円	33,292	千円
時の経過による調整額	563	"	573	"
期末残高	33,292	千円	33,865	千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払手数料	269,932 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払手数料	216,005 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17,320円23銭	18,738円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭	2,311円64銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	14,289,197千円	15,459,642千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	14,289,197千円	15,459,642千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)[中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,420,007
有価証券		82,485
未収委託者報酬		933,398
未収運用受託報酬		8,409
未収投資助言報酬		26,614
繰延税金資産		36,800
その他の流動資産		53,313
流動資産合計		11,561,029
固定資産		
有形固定資産	1	107,534
無形固定資産		13,725
投資その他の資産		5,491,349
投資有価証券		5,088,896
その他		416,962
貸倒引当金		14,510
固定資産合計		5,612,609
資産合計		17,173,638

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部		
流動負債		
預り金		8,024
前受運用受託報酬		4,600
未払金		561,953
未払収益分配金		19
未払償還金		8,796
未払手数料		467,940
その他未払金		85,197
賞与引当金		6,154
未払法人税等		258,853
資産除去債務		34,157
その他流動負債	2	209,307
流動負債合計		1,083,051
固定負債		
退職給付引当金		247,044
役員退職慰労引当金		32,440
繰延税金負債		14,708
固定負債合計		294,193
負債合計		1,377,244
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		

資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	8,125,996
利益剰余金合計	13,844,658
株主資本合計	15,590,988
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	205,405
評価・換算差額等合計	205,405
純資産合計	15,796,394
負債・純資産合計	17,173,638

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

		当中間会計期間
		(自 平成28年4月1日
		至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		6,349,820
運用受託報酬		14,387
投資助言報酬		16,509
営業収益合計		6,380,717
営業費用		4,480,985
一般管理費		1,205,539
営業利益		694,192
営業外収益	1	16,796
営業外費用		21
経常利益		710,966
特別利益	2	133,994
特別損失	3	18,019
税引前中間純利益		826,942
法人税、住民税及び事業税		245,087
法人税等調整額		8,070
法人税等合計		253,157
中間純利益		573,784

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					

当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						573,784	573,784	573,784			573,784
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									195,782	195,782	195,782
当中間期変動額合計						532,534	532,534	532,534	195,782	195,782	336,751
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,125,996	14,024,488	15,590,988	205,405	205,405	15,796,394

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5

年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
建物	65,657千円
器具備品	169,098 "
計	234,756 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
受取配当金	14,291千円
受取利息	299 "
為替差益	503 "

2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資有価証券売却益	133,994千円

3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

当中間会計期間

(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

有価証券償還損	19千円
移転関連費用	18,000千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

当中間会計期間

(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

有形固定資産	12,217千円
無形固定資産	1,395 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(金融商品関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,420,007	10,420,007	
(2)有価証券	82,485	82,485	
(3)未収委託者報酬	933,398	933,398	
(4)投資有価証券	4,507,896	4,507,896	
(5)未払金（未払手数料）	467,940	467,940	
(6)未払法人税等	258,853	258,853	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(5) 未払金（未払手数料）、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に關す

る事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間（平成28年9月30日）

(単位：千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	942,196	460,956	481,239
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	192,128	165,000	27,128
小計		1,134,324	625,956	508,368
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,505	12,350	845
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	3,444,551	3,655,995	211,443
小計		3,456,056	3,668,345	212,288
合計		4,590,381	4,294,301	296,079

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30 日)	
期首残高	33,865	千円
時の経過による調整額	291	"
当中間会計期間末残高	34,157	千円

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	19,147円14銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	15,796,394
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	15,796,394
普通株式の発行済株式数(株)	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	825,000

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	695円49銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	573,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	573,784
普通株式の期中平均株式数(株)	825,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「大阪・兵庫応援外国債券オープン」の平成28年7月21日から平成29年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「大阪・兵庫応援外国債券オープン」の平成29年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。